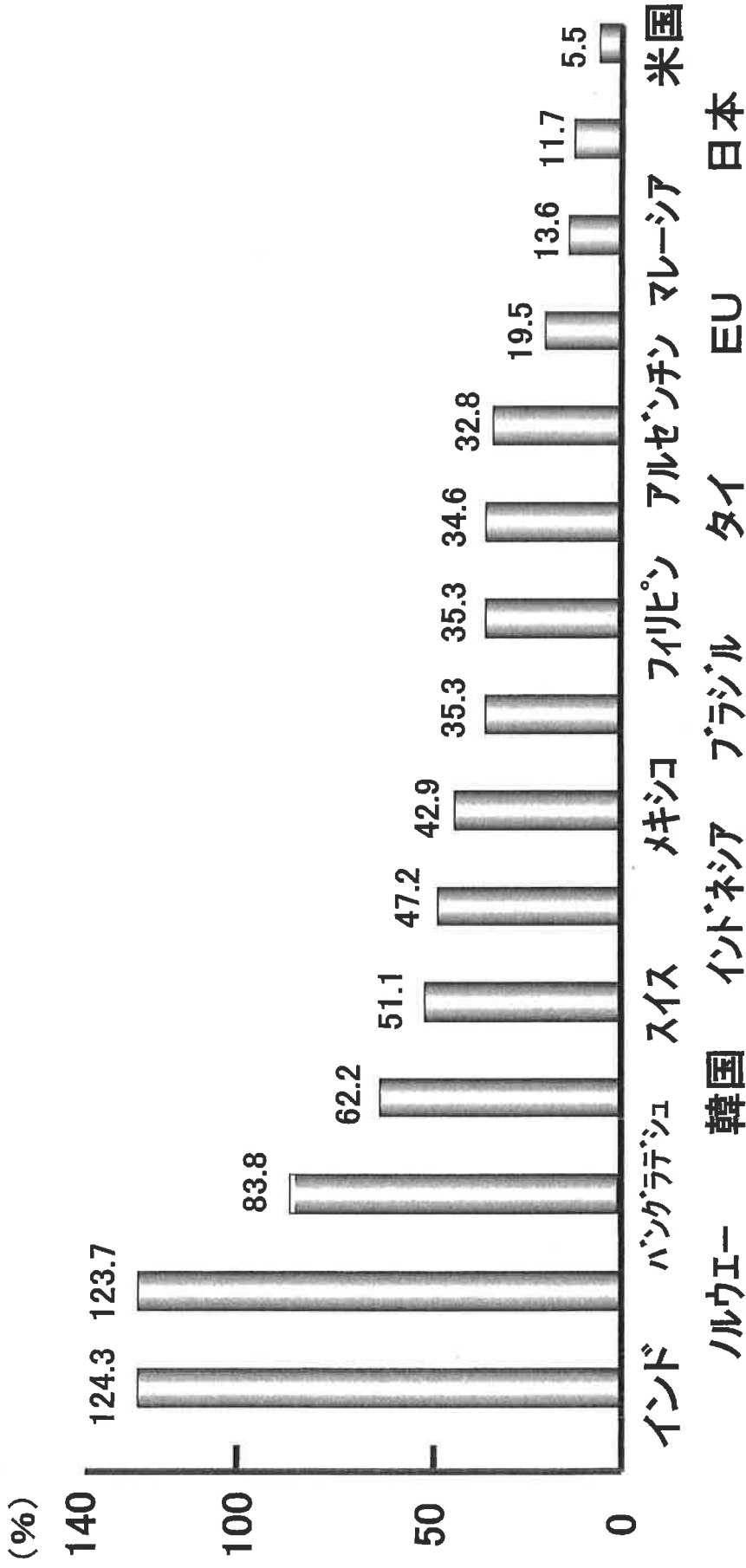


# 主要国の農産物平均関税率について



出典：OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999)  
 (注) タリフライン毎の関税率を用いてウルグアイラウンド合意実施期間終了時(2000年)の平均関税率(貿易量を加味していない単純平均)を算出

# 産業競争力会議 農業分科会メンバー略歴

14.02.227 予算委員会 篠原孝

出典:両氏の略歴は内閣府が提出を拒否したため、ウィキペディア等から作成

## ○新浪 剛史

- 1959年 1月 神奈川県横浜市に生まれる。
- 1981年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業。
  - 4月 三菱商事株式会社入社。砂糖部海外チーム配属。
- 1991年 5月 ハーバード大学経営大学院修了(MBA取得)。
- 1995年 6月 株式会社ソデックスコーポレーション、(現・株式会社 LEOC)代表取締役就任。
- 1999年 7月 三菱商事株式会社生活産業流通企画部外食事業チームリーダー就任。
- 2000年 4月 同社ローソンプロジェクト統括室長兼外食事業室長就任。
- 2001年 4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマネジャー兼外食事業ユニットマネジャー就任。
- 2002年 3月 株式会社ローソン顧問就任。5月 同社代表取締役社長執行役員就任。
- 2005年 3月 同社代表取締役社長兼 CEO 就任。
- 2009年 3月 経済危機克服のための「有識者会合」、経済界(製造業・サービス業)有識者
- 2011年 9月 一般財団法人日本再建イニシアティブ理事就任。
- 2013年 1月 日本経済再生本部「産業競争力会議」のメンバーに選出された。

## ○秋山 咲恵

- 1962年 奈良県奈良市で3人姉妹の長女として生まれる。
- 1987年 京都大学法学部を卒業、アンダーセン・コンサルティングに入社。
  - 主に金融関係の顧客を担当し、戦略企画から業務分析まで事業のシステム構築全般に携わる。
- 1991年 アンダーセンを退職。主婦に
- 1994年 サキ・コーポレーションを設立、その社長を務める。
  - かながわサイエンスパーク内に15m<sup>2</sup>のオフィスを借りる。プリント基板の検査装置開発を手がける。
- 1996年 シンガポールやマレーシアなど海外にも販路を広げ、無借金で経営を行なう。
- 2007年 会社の売上高が約50億円、世界シェアは2位となる。
  - 社員が200人を超え、ロボット製造工場も兼ねた本社を品川インターシティ31階に移る。
- 2003年 小泉純一郎内閣の政府税制調査会の委員に就任。05年日刊工業新聞から最優秀経営者賞を受賞。
- 2008年 リーマン・ショックをきっかけに社員を100人近く減らす。
- 2009年 本社を品川区の築40年のマンションに移す。
- 2010年 上半期には会社を黒字に復帰させる。

## ○佐藤 康博

みずほフィナンシャルグループ社長

- 2013年10月8日 みずほFG 社長 提携ローンでの反社会的勢力との取引により辞任。

# 懇談会のメンバー構成

14.02.27 予算委員会

篠原 孝

1. 安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会(安保法制懇 14名)-女性1名  
学 者(9名)  
中央官庁(4名(外務2、防衛2(内局1、制服1))  
民間企業(1名 JR)
2. 安全保障と防衛に関する懇談会(安防懇 8名)-女性1名  
学 者(3名)  
研 究 者(1名)  
中央官庁OB(4名(外務2、防衛2(内局1、制服1))  
(現内閣の一員3名、防衛2、内閣1)
3. 産業競争力会議(閣僚以外は10名)-女性1名  
学 者(3名(中央官庁OB1、閣僚経験者2))  
民間企業(7名)

農業関係者ゼロ

4. 規制改革会議(15名)-女性4名  
学 者(5名)  
研 究 者(2名)  
マスコミ(1名)  
弁 護 士(1名)  
民間企業(6名)

農業関係者ゼロ

(参考)食と農林漁業の再生実現会議(閣僚以外11名)-女性3名

(菅内閣(篠原農水副大臣担当))

学 者(3名)  
歌 手(1名)  
地方自治(1名)  
農 家(1名)  
農業団体(1名)  
民間企業(4名 うち農業法人1名)

農業関係者3名

出典:官邸・内閣府ホームページより作成

# 内閣参与及び内閣府参与の数

14.02.27 予算委員会 篠原孝

出典：内閣官房提出資料、内閣府提出資料、各紙の報道より篠原事務所作成

	内閣参与 (主な参与、問題発言者)	内閣府 参与	合計
小泉内閣 01/4/26～06/9/26 5年5ヶ月	4 中山恭子(拉致問題) 黒田東彦(国際金融)	4	8
第一次安倍内閣 06/9/26日07/9/26 1年	1 西村六善(地球温暖化問題)	6	7
福田内閣 07/9/26日08/9/24 1年	3	0	3
麻生内閣 08/9/24～09/9/16 1年	6	0	6
鳩山内閣 09/9/16日～10/6/8 9ヶ月	1 × 平田オリザ(文化を中心とした国際戦略、官邸の情報発信)	17	18
菅内閣 10/6/8～11/9/2 1年3ヶ月	13 × 松木健一(東アジア共同体構想、アジア外交) × 小佐古敏荘(原子力発電所の安全対策) ※6人は原発危機管理関係者	5	18
野田内閣 11/9/2～12/12/26 1年3ヶ月	11 溝畑宏 ※5人は原子力規制委の発足準備	6	17
第2次安倍内閣 12/12/26日～現在 1年3ヶ月目	12 飯島勲(特命) × 本田悦朗(国際金融)	4	16

## 民主党政権下の内閣参与の主な失言

平田オリザ	米要請で汚染水放出と韓国で講演	鳩山内閣
松本健一	福島第一原発周辺は10年、20年住めないと発言	菅内閣
小佐古敏荘	校庭利用基準の年間20mSVを拒否、辞任記者会見	菅内閣

## 安倍政権周辺における主な失言

本田悦朗 (内閣参与)	日本が力強い経済が必要なのは、賃金上昇・生活向上の他に、より強力な軍隊を持って中国に対峙できるようにするためと米紙に発言
梶井勝人 (NHK会長)	就任会見で従軍慰安婦について「どこの国にもあった」と発言
百田尚樹 (NHK経営委員)	米軍による東京大空襲や原爆投下を「大虐殺」とした上で、第2次大戦後の東京裁判を批判。南京大虐殺も否定 都知事選で他の候補を「人間のクズみたいなもの」と発言
長谷川三千子 (NHK経営委員)	朝日新聞社東京本社への応接室で拳銃自殺した右翼団体幹部を、神にその死をささげたと文集に寄稿
衛藤晟一 (総理補佐官)	安倍首相の靖国参拝に米国が「失望」と言ったことに対し、「我々の方が失望」と自らのHP動画で発言

出典:TPP参加12ヶ国の担当大臣に対して草案の公開を求める各国の国会議員による国際共同書簡  
日本の署名は、14.02.18に内閣府へ提出

2014年2月18日

甘利 明 経済再生担当大臣 殿

環太平洋経済連携協定参加各国閣僚 殿

**TPP 参加 12 ヶ国の担当大臣に対して草案の公開を求める  
各国の国会議員による国際共同書簡**

我々、下記に署名をした TPP 参加各国の国会議員は、交渉参加 12 ヶ国に対し、  
十分な時間をもって議会で審議が出来かつ国民による検討が出来るよう、どの  
ような形であれ最終合意あるいは調印がなされるのを待つことなく、それ以前  
の段階において、交渉に付されている協定の草案を公開することを要求するも  
のである。

署名 Signed by

民主党 衆議院議員

篠原 孝

Takashi SHINOHARA

Democratic Party of Japan

Member of the House of Representatives



## I S D S

2014.2.27.予算委員会

篠原 孝

### 憲法 76 条

第七十六条 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

特別裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、終審として裁判を行ふことができない。すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

### ISDS (Investor-State Dispute Settlement)

(国家投資間紛争解決)

- ◆ 民間企業が国を相手どって訴えることができる
- ◆ 世銀の下の投資紛争解決国際センター
- ◆ 1 審のみで1人ないし3人の仲裁人
- ◆ アメリカは負けなし
- ◆ メキシコ、カナダは数回敗れ、賠償金を支払う

諸外国の対応

- ◆ 米豪 FTA では豪が拒否している。(TPPでもオーストラリアは反対している)
- ◆ 米韓 FTA で韓国法曹界が主権侵害だと問題視、再交渉要求

ウィキペディア、外務省HP資料より篠原孝事務所作成

極東の「イスラエル化」する日本

2014.2.27 予算委員会  
篠原 孝

	イスラエル(親米保守)	日本(親米保守)
地政学的位置	中東(Middle East)	極東(Far East)
首相	ネタニヤフ(リクード:世俗的右派)(再登板)	安倍晋三(自由民主党)(再登板)
近隣諸国との最近の関係	ほとんどのイスラム近隣諸国と対立	中国(尖閣諸島、南京大虐殺、歴史認識)と韓国(竹島、従軍慰安婦、歴史認識)と対立、首脳会談もなし ロシア、シンガポール等からも批判される
懸念すべき動き	パレスチナ自治区へのユダヤ人入植拡大	憲法改正、集団的自衛権行使容認の動き
アメリカとの関係	いつもアメリカの悩みの種 ユダヤ人ロビイスト多数で米政界に影響 イスラエルはイラン核問題でアメリカに不信感	アメリカに靖国神社参拝を巡り「失望」される 韓国と比べロビイストほとんどおらず、影響力なし アメリカは従軍慰安婦問題で日本を批判
軍事(核兵器)	核保有(80発)―NPTに加入せず 核開発疑惑のあるイランと敵対関係	日米同盟を重視、核保有せず NPT加入。ただし、核非保有国で唯一、プルトニウムの再処理を認められる
アメリカの隣国対応への意向	イスラエルはイランの核施設への軍事攻撃を警告 ⇒アメリカは自制を促す イスラエルはアメリカとイランとの協議に強い懸念を表明 (しつくりいてない)	アメリカは日本に中韓両国との友好関係維持を促す ⇒安倍首相靖国参拝でアメリカの不信増大 (失望され、しつくりいてない)
世界の見る眼	イスラエル拒否が欧州企業に拡大 (例)ノルウェー、オランダが年金基金の投資先からイスラエルの投資会社を排除	中韓の日本拒否が東南アジア、欧米に拡大か？

公共放送の執行機関・監督機関比較

14.02.27算委員会 篠原孝

	日本	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ
公共放送	NHK(日本放送協会)	BBC(英国放送協会) (ツーンボードシステム)	ARD(ドイツ公共放送連盟) 地方放送局の連合 ZDF(第2ドイツテレビジョン) 各州政府設立	フランステレビジョン	PBS(TV) NPR(ラジオ)全く別の2つの組織 民間の出来ない者を補充 小さな公共放送 全米各地のマンハッタン放送局(PBSは約360) 教育番組中心のSesame Street
財政基盤	受信料	受信許可料	・13年受信機の所有にかかわらず、全ての改定が払う放送員負担金 ・州の所管(ナチスが支配した反省で州) ・受信料、広告収入も補充財源	・公共放送負担税(09年)66% ・広告収入(20~30%)政府補助金(残り) (財源・組織で政府の直接的関与有)	寄付・政府交付金・自治体、大学からの交付金 財団からの基金・企業献金(補完)
執行機関	トップ	執行役員会 会長はBBCトラストが任命 その他は、指名委員会の提案を受け執行役員会により任命	ADR・9州の放送協会長の輪番制 ZDF・単一で元番組ディレクター	ジャーナリスト(France3の社長)	PBS会長(元教育放送会社役員) NPR会長(元NYタイムズ)
	選び方	・会長は経営委員会が選ぶ ・副会長は、会長が経営委員会の同意を得て任命	非執行役員は外部(銀行協会会長、公認会計士、技術業界、航空機業界、法曹界)	1989年 政治的中立性を保つCOSA(視聴・高等評議会)設立	
監督機関	トップ	経営委員会 12名(非常勤及び常勤(任期3期)) 委員長は委員の互選	放送協議会(ZDFはテレビ評議会) 他に管理評議会(主に財政面) 公共の利益を代表し、任務を果たしているかどうか監視	経営委員会 フランステレビジョン会長	FCC連邦通信委員会 ・PBSからの脱退問題 ・共和党は、補助金を出したがらず ・かつて商業放送が中立であったため 公共放送の必要性ない。
	選び方	衆参両院の同意を得て首相が指名	諸グループの代表 (ex 計47名)	7人、大統領が3人、上下院が3人ずつ任命 12年7人、大統領は議長の任命	↓ ・ケーブルや衛星で多様なメディアが出現、政治的主張をする。 FOX(保守系・共和党支持) MSNB(リベラル・民主党支持)ができる。
構成員 その経歴	浜田健一郎委員長(作家) 百田尚樹(作家) 長谷川三千子(大学教授、哲学)	12人・任期5年再任2期まで 副会長(元ジャーナリスト、コンサルタント) 5地域代表(ジャーナリスト、ビジネス、地方政府、大学教授) ジャーナリスト(元BBC報道局) 銀行家 プロダクション経営(ITV出身) 弁護士	州議会の名簿から13人 教会・労働組合・消費者団体・自然保護団体から21人 ジャーナリスト・文化・学術機関10人 障害者・移民団体3人	会長 政府代表5人 独立規制機関指名有識者5人 上下両院議員1名(2名) フランステレビジョン職員代表2名 (政府議会代表が半分)	
政府・議会との関係	表現の自由の保障観点から行政政府の規制は少なく、国民の代表の国会による規制を基本。	・イラク戦争で戦争に導いたと国民から批判 ・制度上独立が保障 ・しかし、政府の権限大 ・BBCトラスト会長、委員を指名、罷免 ・BBCの存続	・09年政治家の報道への介入に苦慮してZDR局長が退任、州政府が11年憲法裁判所に提訴、審理中 ・意思決定・監督機関の委員会に政府・政党が入るかどうかで裁判中	編集権の独立とジャーナリストの良心と保護 ・オランダ政権は少なくなる、13年改正 (cf. 09年サルコジはトップは大統領が任命) ・政権の影響力大	NPRがリベラリズムと有力議員が批判 (特にティーパーティー関係議員)

出典：NHK放送研究所「世界の公共放送の制度と財源」NHK放送文化研究所年報2012、「公共放送の在り方」(「ISSUE BRIEF」J06.3.3)、「諸外国における公共放送の独立性」国会図書館13.11.15



	名前	在職期間	出身	分類
初代	岩原謙三	1926/08/06～1936/07/12	社団法人東京放送局	マスメディア
2代	小森七郎	1936/09/05～1943/05/15	逓信省	中央省庁
3代	下村宏	1943/05/15～1945/04/07	朝日新聞社	マスメディア
4代	大橋八郎	1945/04/21～1946/02/20	日本電信電話公社	財界
5代	高野岩三郎	1946/04/26～1949/04/05	大原社会問題研究所	
6代	古垣鉄郎	1949/05/30～1956/06/13	朝日新聞社	マスメディア
7代	永田清	1956/06/13～1957/11/03	日新製糖	財界
8代	野村秀雄	1958/01/14～1960/10/17	熊本日新聞社	マスメディア
9代	阿部真之助	1960/10/17～1964/07/09	東京日日新聞社	マスメディア
10代	前田義徳	1964/07/17～1973/07/16	朝日新聞社	マスメディア
11代	小野吉郎	1973/07/17～1976/09/04	郵政省	中央省庁
12代	坂本朝一	1976/09/21～1982/07/02	NHK	マスメディア
13代	川原正人	1982/07/03～1988/07/02	NHK	マスメディア
14代	池田芳蔵	1988/07/03～1989/04/04	三井物産	財界
15代	島桂次	1989/04/12～1991/07/16	NHK	マスメディア
16代	川口幹夫	1991/07/31～1997/07/30	NHK	マスメディア
17代	海老沢勝二	1997/07/31～2005/01/25	NHK	マスメディア
18代	橋本元一	2005/01/25～2008/01/24	NHK	マスメディア
19代	福地茂雄	2008/01/25～2011/01/24	アサヒビール	財界
20代	松本正之	2011/01/25～2014/01/24	JR東海	財界
21代	梶井勝人	2014/01/25～	日本ユニシス	財界

出典:ウイキペディア、歴代NHK会長

### 海外の公共放送の会長の前職

国名	機関	出身
フランス	フランステレビジョン会長 (経営委員会委員長)	ジャーナリスト(公共チャンネルFrance3社長)
イギリス	BBCトラスト委員長	オックスフォード大学総長 香港総督、英国代表EC委員、保守党
	BBC会長	BBCニュース部門プロデューサー (全員マスコミ関係者)
ドイツ	ARD会長	9州の放送協会会長の輪番制(不明)
	ZDF会長	番組ディレクター
アメリカ	PBS会長	教育放送会社役員
	NPR	ジャーナリスト(NYタイムズ)

出典: NHK放送研究所「世界の公共放送の制度と財源」「NHK放送文化研究所年報2012」  
 「公共放送の在り方」(「ISSUE BRIEF」06.3.3)  
 「諸外国における公共放送の独立性」国会図書館13.11.15 より篠原事務所作成

## 第 1208 回NHK経営委員会議事録付記

2014.2.27.予算委員会

篠原 孝

<付記>

なお、本日（平成26年2月25日）開催の第1208回経営委員会の中で行われた、「第1207回経営委員会の議事録確認」の際、靱井会長から次の発言があった。

議事録を確定する前に、私から前回の経営委員会での発言について一言申し上げたいと思います。この中で、私は美馬委員の発言を受けて「それでもなおかつ、私は大変な失言をしたのでしょうか」と申し上げました。これは、私の真意とは程遠い報道がなされていることに対して、私の真意、気持ちを理解していただきたい一心で申し上げたものです。

会見で申し上げたかった私の真意は、放送法を守り、公平・公正な放送を行っていくということです。しかし、個人的な見解を発言してしまったことで、その真意がきちんと伝わらなかったのではないかと思うに至りました。前回の経営委員会での発言は、その思いを申し上げたつもりでしたが、皆さまの誤解を生む結果になってしまいました。深く反省し、お詫びいたします。よろしくお願いいたします。

これを受けて、浜田委員長から靱井会長に対して、以下の申し入れを行った。

私からも一言申し上げたいと思います。放送法を守り、公平・公正な放送を行っていくという真意・気持ちを理解していただきたいという一心から発せられた一言であったとお聞きしました。しかしながら、就任会見以降、NHKとして事態の收拾にあたっている状況において、経営委員会で再度、誤解を招く発言をされたことについては、ご自身の置かれた立場に対する理解が不十分であると言わざるを得ません。一刻も早い事態の收拾に向けて、役職員一丸となり、誠心誠意、取り組んでいただくよう経営委員長として重ねて要請いたします。

靱井会長からは、「一同一丸となって、誠心誠意努めてまいりたいと思います」と発言があった。

以上

出典：NHK提出資料